

(様式第4号)

上田市地域情報化推進委員会 会議概要

1	審議会名	上田市地域情報化推進委員会
2	日時	令和7年7月23日 午後1時30分から午後4時00分まで
3	会場	市役所本庁舎 3階 301・302会議室
4	出席者	小林一樹会長、西入幸代副会長、大森美和委員、合原亮一委員、中村和己委員、林ゆかり委員、増澤宗委員、水野泰雄委員、山本幸恵委員 納見敦オブザーバー（総務省信越総合通信局情報通信振興課長）
5	市側出席者	土屋市長、大矢政策企画部長、市村 DX 推進課長、徳田情報システム課長、 檜本スマートシティ化推進マネージャー、片山 DX 推進課係長、 村田情報システム課係長、坂口情報システム課係長、稲垣 DX 推進課主査、 松尾 DX 推進課主査、中村情報システム課主事
6	公開・非公開	☒ 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7	傍聴者	0人 記者 2人
8	会議概要作成年月日	令和7年8月25日

協議事項等

1 開会

2 政策企画部長あいさつ

3 自己紹介

4 事務局紹介

5 諮問

(1) 第二次上田市スマートシティ化推進計画の策定について

6 会長あいさつ

7 議事

(1) 上田市スマートシティ化推進計画について

ア 第二次上田市スマートシティ化推進計画の策定方針等について

イ 現計画の検証について

○事務局から説明

以降、協議

(会長) それでは、今、ご説明いただいた点に関して、ご意見・ご質問などありましたらお願いしたい。

(委員) 次年度計画の方向性で、D は記載の削除となっているが、現時点でおそらく技術的、予算的に難しいなどの課題があった上での判断だと思う。次期計画期間の5年以内にもしかしたら解決できるかもしれないということがあるので、課題は課題としてわかるように残してはどうか。

もう1点、資料4について、先ほどもお悔やみ等の手続きをデジタル化するという話があったが、なるべく

スピード感を持って、完璧でないにしても、とにかくやりながら繰り返し改善していく方が実現性としては近道ではないか。

最後に、資料5の取組内容のまとめだが、市民に実績として伝わりやすいように、この部分を成果として強くPRしていった方がいいのではないか。

（会長）ありがとうございます、非常に良いご意見。

一つ目の意見について。やめてしまうものに関しても、課題として残しておき、良い技術が出てきたら使えるように残しておくということか。

（委員）課題が消えるわけではない。今は予算的、あるいはコスト的に無理だが、時代や新しいソリューションが出てくる、解決できるタイミングがくると考える。

（事務局）ご意見のとおり、課題がなくなるわけではなく、新しい技術が出てくれば比較的安く導入できる場合もある。ニーズも変化する場合もあり、現計画のスタート時から、これまでの間に主な取組が5つぐらい増えている。次期計画に記載するのか、それとは別で担当課と我々で、台帳などにより課題管理していくのか検討したい。

（会長）二つ目の意見について。サービスが完璧ではなくてもよいので、アジャイルガバナンスのような形で、トライアンドエラーを前提として進めたらどうか。

例えば、スマートフォンだとアプリも頻繁に更新される。不具合が出たらすぐ修正するというスタンスでやっている。「そういう形で運用しているため、不具合が生じる可能性があります。自分でデータをバックアップしてください。」というような注意事項を添えておけば、それを理解して使っていただくという方法もある。

（事務局）担当課の方でいくつかアプリやWebサービスを持っている。私も個人的にLINEやメルカリなど色々使っていると、機能が追加されたりアナウンスなく消えていたり、大手でも結構頻繁にあるのだなど、頻繁に市場を探りながらやっている。そういった、アジャイル・トライアンドエラーというところは行政も取り入れていってもいい部分があると思う。

（マネージャー）アジャイル型。私もそのとおりだと思っていて、実はこういう会議もアジャイル型で進められたら本当はいいのかなと思っている。技術が日進月歩していく中でやれることが変わってくる。今回「D評価の事業は次期計画には載せません」といったことも、費用対効果として、現時点では必要ないものもある。あるいは国が準備しているマイナポータルの関係、マイナンバーカードの活用は、国の政策を少し待つ必要があり、先手を打って二重投資を避けるというところもある。

なぜこれを載せなかったのかということ、しっかり記載のもと、止めておくという形が大切だと考える。行政は、事業を完遂するということが、ある意味誇りでもあって、途中で曲げることなどは出来ない、というところもある。ただ、世の中の流れとして、トライアンドエラーも一般的に受け入れられる時代になってきているので、リバイスしていくというように、決して税金の無駄使いではないのだということを、胸を張って説明していけるような空気感を醸成できればと思う。

(事務局) まずやってみる、トライアンドエラーというのは、本当に行政の職員には難しいところ。特に市民の個人情報には、慎重になる必要がある。

最近の事例として、市の公式 LINE の活用の幅を広げている内の 1 つで、通報機能に関する実証実験を始めている。市道など公共インフラの修繕箇所を、市民から LINE を使って通報してもらうという機能で、まずは市と郵便局の職員が使用して、不具合や色々な問題点、課題を修正した上で、リリースしていくというように、段階を踏んでやってみるということも大事だと思う。

ケースバイケースで、すぐできるもの、段階踏んでやるもの、慎重に考える必要があるもの、その辺はしっかりと分けてやっていく必要がある。

(会長) そういう実証実験などでリスクがある事業は大学と連携して研究として進めるのはどうか。失敗しても実験した結果があると成り立つのが大学である。学生は色々な情報を持っているので、大学主導で実験をやるのがちょうどいいと思う。そこで情報共有を密にできれば、行政と大学で様々なことができる。アジャイルでもう一つ忘れてはいけない観点が、プライドを持って続けるという点。大手企業でもダメだと思ったらすぐ切る場合がある、そういった場合は代替サービスを考えなければいけないので、並行していくつか走らせるようなことを考えたほうがよい。自前で小さいデータサーバーを作って、そこに集約してみるというのも手だと思う。

(委員) 私が違和感を覚えたのは、大手企業でも急にサービスがなくなるという話。それは、当たり前だと思っていたが、それをダメという考えがあるのか、ということ。基本的にクラウドを使うということは、大手企業に預けていることになる。預けたということであれば、そこはそういう覚悟をしなくてはいけないと思う。自前でのサーバーの管理はとても大変で、情報漏えいでもした日には大騒ぎになってしまう。でも、AWS のような外部サービスを使ってしまうと、それはもう相手に預ける状態になるので、そこは選択だと感じる。

アジャイルだとダメなところはどんどん変えていって、取捨選択していけるので、今どんどん技術進展していく状況では、非常に有用なやり方だ。去年計画したことが技術の進展で陳腐化するような時代なので、あまり固定化して完成するのを待っていたらいつまでも完成しないということになりかねないと感じている。

(マネージャー) 行政が行うサービスの中で、絶対止めてはいけないものとそうでないものを種類分けしていく必要があるのかなと思う。データも上書きしていいものと蓄積しなきゃいけないものが当然あるわけですし、そういったものをちゃんと色分けした上で、代替サービスがあるならそれは別の手段に変えていくような進め方もこれからは必要だ。

(委員) 電子行政文書の保管保存について伺いたい。電子決裁の導入やペーパーレスがあるが、いつ誰がどういう文書を作ったかというのは、どのサーバーに保存しているのか。それから、「e-自治体 文書管理」のシステムを須坂市や白馬村で導入している。上田市はどうか。

紙ベースの公文書であれば、保存年限が決まっており、それに従って庁内で保存し、それを過ぎたら公文書館へ移管するというルートができています。電子になった場合、そういったルートがどう明確になっているのかが知りたい。また、これからの計画の中にぜひ行政文書の保存ということを入れていただきたい。合わせて、公文書館の方で受け入れる体制を構築する必要があると考える。

今サーバーはどこにあるのか、「e-自治体 文書管理」をどうしているのか伺いたい。

(事務局) 現在、内部ではシステムの文書電子化を始めたところ。昨年度から、内部では電子決裁を使って、文書を残すようになっている。このサーバー自体は今現在内部にあり、基本的には紙ベース時の運用ルールを継承している。文書の保管方法については、総務課文書法規係と調整し、運用を考えていく必要がある。

(事務局) 公文書館の関係、今現在は紙媒体での保存で、今後それを電子的に、どこに保存していくのか、公文書であることには変わりはないので、それを紙に打ち出して保存していくのか、あるいはデータとしてどのような形で保存するかは、担当部署との協議しながら、解決していかなければならない。

(委員) 例えば須坂市で文書管理システムを導入した。近隣の市町村でもそういうものを導入しているところが出てきている。電子化された文書というのは、ボタン1つで削除されてしまう。そうすると、公文書を保存していくという大きな使命から外れていってしまうので、ぜひ検討していただきたい。

(オブザーバー) ここに今集まっているメンバーの方々は、比較的デジタルとかアジャイルということに明るくて、理解がある方が多いと思いますし、私個人としても、今、時代はアジャイルで進めていくべきだと思っている。ただ一方で行政に対して、国民の皆さんは我々にアジャイルを求めてない、どうしても完璧なものを求められる傾向にある。常日頃から、国民の皆さんや住民の皆さんと接していると、なかなかアジャイルに踏み切れないというところがある。また国会、市議会等で説明責任が求められる中で、なかなかアジャイル方式にご理解いただけないところが正直あると感じる。

皆さんにご協力いただきたいのは、世の中全体が、もっと、行政もアジャイルでいいんだよということを啓蒙していただけると、行政サイドは非常に取り組みやすくなってきて、議会や国会の皆さんもご理解いただけるかと。ご理解もいただきつつ、引き続きまた皆さんの知見も踏まえながら議論を進めていただければと思う。

(会長) 世の中の雰囲気がアジャイルでもよいという状況となり、手堅く運用していることがある一方で何か試せるような環境があるとよい。ずっと試作版で運用していても、実はその方が良かったというケースでもいいのではないか。そうでないと、DXとか、情報を感じにくいので、リスクのないところで、試せるものを試していくとよい。手堅くやらなければいけないところと、見極めが必要かもしれない。

(委員) ただ、DXはデジタルトランスフォーメーションだから、人間の考え方を変えていかないと結局はDXにならない。考え方が変わらないとなかなか難しいと思う。市民の皆さんに十分理解していただければ、楽にできるようになるのではと思う。

(委員) 評価と方向性というのは、誰がどのような基準で決めたのか。

(事務局) 今回、評価・方向性につきましては、担当課・担当部署で定性的に評価している。

(委員) そうすると、継続する・しないというのは、何も決まってない基準の中で、その人の感覚で決めたということか。

(事務局) 担当課としての方向性というのを決めて、部をまとめる主管課長・部長も通して、提出されているので、簡単に担当課の感度で書いているわけではないと我々は認識している。担当課が日々仕事の中で感じているところを、KPI を定めて、定量的に効果を測ることは難しいところがある。

(委員) やることが大切であるし、やめることもとても大切。例えば、今日来る前に聞いてきたのだが、「キクもん」について、評価と方向性が B と B になっている。去年の 3 月真田地域の方がタブレットを持ってきて「キクもん」を見せてもらった。そこから情報が一切更新されていない。このアプリケーションを入れるとバッテリー消耗がすごく早くて、スマホはもう半分ぐらいしか保てないとのこと。

今日、あれから 4 か月経って、その後どうですかと聞いた。すると、もう今シャットダウンしていますと。自治会とかのお知らせはすべてメールなどほかの手段を使って共有しています、一切「キクもん」を使っていません、という回答。有線放送がなくなった代替措置なので、いいものだったと思った。

部署で精査して部長決裁まで通ったものが B 評価と。たまたまその一個人の方がそう取られていたのかもしれないのだが、B・B となっていると、他のものも、やはり行政の人たちは一度始めたものをやめられないから、また B にしてあるのかと思ってしまう。

そもそも、今日の議論を次へ持っていくものの、その評価基準がわからないと、ここで我々が審議して、私たちの名前が委員として載っていて前に進めたとなると、非常にまずいのかと思っている。次回いきなり第二次計画を出される前に、きちんとブラッシュアップをかけて、第三者の目まで通せとまでは言わないが、ある程度納得のいくものを出していただきたいと思う。この通信簿は多分、非常に甘いと思う。

(事務局) 担当課からの評価資料提出後、本日の審議会に合わせて取りまとめをしたものである。今回お出しいただいた意見をフィードバックして、我々が直接担当課にヒアリングする予定でいる。本当に B なのか、継続してやっていくのかということも現地で担当者・所属長を踏まえてヒアリングする予定。

(委員) 担当者はそれを進めてきた人だからやめられないと思う。しかも総務省のデジ田交付金を使っている。デジ田交付金を使った事業はやめられないのではないか。

(事務局)

担当課からは、「キクもん」によって自治会の情報が取得しやすくなったと感じる住民の割合が 70% となっており、非常に高い割合で好感触をいただいているという報告が上がってきている。今回のサービスを市全体にどう広げていくのかということを検討している状況である。

(委員) もう市全体に広げるって話なのか。だから私はもう少しきちんとやってもらいたいということを行っている。導入しただけで、その後どのくらい使っているとか、アクセスしているとか、調べてないですよ。まあ、調べているのですが、出せないレベルだと思う。だから抽象的な 70% の人がというような話になってしまう。一事が万事で、この審査の基準が果たしてどうなのか。

(事務局)

今後ヒアリングをする予定でいる。我々の知らない部分の貴重なご意見をいただいた。

(委員) 先ほど D 判定だったが、いい点があった。特に松くい虫。例えば、これはもう上田市にとって喫緊の課題で、デジタル化の進行以上に、松くい虫の被害は進んでいくかと思う。こういったものをやめたのは非常に残念だなと思う。ここでやっていることを他のところに回せられるのかどうなのか。D だから潰すというのはもったいない。この先送りではなくて、他でできればそういうやり方もあるのではないか。

(事務局)

ドローン技術の活用は、なかなか実用には至っていない、検討していかなければいけないことと思っている。森林整備課の方で、今回の結論に至ったが、費用対効果の面がある。今回は、デジタルや先端技術の活用よりも、他の対策のほうが良いという結論だったが、これに懲りずに、新しい技術に挑戦・研究はしていくべきと考えている。

(委員) 喫緊の課題で、もう早くしないと山が終わっちゃうわけですよ。だから、他の部署とかに回せるものは回したりできないのか。

(委員) 要するに、スマートシティ化推進計画の中でやらなくても、足で登るということでもいいから進める方向に持って行かないと、ここで計画からただ落としてしまって、やらなくなってしまうのはまずいのではないかということかと思う。私はこの分野にあまり詳しくないが、無理にドローンを使うことが目的ではない。衛星データを活用するなど別の技術を検討するということもあるかと思う。

最新技術を採用すると出ているが、最新技術は費用が高い。無理に最新技術は使わず、安くできるようになった技術を採用した方がいいのではないか。その辺の観点を、最新っていうところはあまり重要ではないのだが、経済的になってきた技術を入れていくということにも、ポイントを置いていただきたい。

(マネージャー) 人工衛星について、まさに、松くい虫の被害状況を測ろうと研究されている方がいる。人工衛星のデータを取るのであれば、それ以外にも、固定資産税算定のための地籍調査、建物の状況調査などが可能であり、包括的に部署をまたいで事業を行う事も可能になってくるものだと思う。

新しい技術も調べるが、先の意見のように、アーリーアダプターでいいのかという問題も確かにある。ラグードで落ちてきた技術を安く採用する。それまで待てるものなのか、待てないものなのかということも、行政判断が必要になってくる。

先ほどの松くい虫の件も同様だが、技術も日進月歩であると、どの時点で採用していこうかということも合わせて包括的に考える必要がある。

(委員) 各論をここでする話ではないが、松くい虫の被害が拡大する中、ドローンを活用し上空から見るのは非常にわかりやすい。これは喫緊の課題だと思っている。

(事務局) 上田市では松くい虫の関係は長きにわたって、ダメージが大きいということで課題だったが、このところ被害が減ってきているところもあると、森林整備課から聞いている。理由はわからないが、おそらくこれまでの先人の方たちの努力、薬剤散布、樹幹への薬剤の注入等が実を結んできているのではないかと、ということであった。今までの対策方法からやり方を変えていく必要もあり、事業を縮小している中で、ドローンの実証には非常にお金がかかるということがあった。費用対効果も含めて、対策、調査の方法は変えていく部分はある。この意見を森林整備課ともシェアし、引き続き取り組むことと合わせて、新たなステー

ジに変えていくということは必要と考える。

(会長) 次期計画については、細かい話は色々あるが、方向性をまとめていければよいと思う。費用面の負担が大きいから着手しないということではなく、課題として積み残す、その課題をどう扱っていくのかということが視点としてあるとよい。

(2) 市民 ICT 推進センター整備事業 進捗状況について

○事務局から説明

以降、協議

(会長) 現在のマルチメディア情報センターで利用率の高い事業を移設しており、規模は小さくなるが、そこは維持したいという形で設計されていると聞いている。それも踏まえて皆様からご意見をいただきたい。

(委員) ホームページを新しくする方向でいると聞いた。市民に対して、この施設が何をするところなのか、市民にとってどのように使える場所なのかということ、よく分かるよう、広報に力を入れていただきたい。新センターは、コンセプトの三つの柱があるのだから、三つの柱をやっていく施設だと分かる広報を進めていただきたい。

(事務局)

前回の会議でも、広報に力を入れていくようにとご意見をいただいている。

現在、新センターのホームページのリリースに向けて、三つの柱を中心に構成するような形で考えているのでご期待いただきたい。スタートしてからいろいろなご意見を取り入れながら、皆さんに分かりやすい、見やすいものにしていきたい。紙ベースの広報は、9月号に掲載予定である。

(委員) 今のスタッフの方たちは、すごく意識が高い方たちだと思う。彼らの好きな事業を、一番だということをやらせることが、いい施設になると私は思っている。市の方がああだこうだと言わない方がいいのではないかな。ただ、心配なのは、次に続く世代が育っていないことだと思っている。給料面等を考えると、いい人材が集まりづらい。

それともう一つ、先ほど、最先端の技術じゃなくていいという話がでましたけど、ここも最先端の教育をやる必要はないと思う。理由は、センターの利用者は、広報うえだに講座が載っているのを見て参加する人が多い。行政がやっていて、料金も安いから安心していける。今更ですが、Word 講座や PowerPoint 講座。そういったところをケアしていく施設でも良いと思う。無理して背伸びをして、最先端のことをやる必要は全くなく、あっても核となるところは、そちらに軸足を置いた方が市民のためになる。最先端は、自分でやればできる人たちであり、その最先端を築くきっかけを作れるといったコンセプトも一つ必要なのかと思う。

(事務局) センターは、市民の皆様に対するデジタルの入り口として活用いただくといったところも、大きな役割だと思っている。市内には、パソコン教室を民営でされているところもあり、そちらはきめ細く、料

金は若干高いという傾向があるが、入り口の部分を担う、裾野を広げる意味では、まだセンターが必要である。またパソコンに限らず、スマホ、タブレット等は今生活に欠かせない重要な機器になっており、皆様の「困った」を解決できるところは必要だと思っている。

人材面では、今、上田市地域振興事業団への委託を検討している中で、プロパー職員の高年齢化も今後問題になるかと思う。今から考え、準備していかなければならない。今後、我々がセンターと一緒に考えることは、上田市地域振興事業団にそのまま担っていただくのか、あるいは地域の民間企業の皆様などと連携、三つの柱のうちそれぞれ得意分野を担っていただく団体に依頼してもいいのではないかと思う。そういった雇用面についても考えていかなければいけない。バランスを見ながら、最終的には市民の皆様の拠り所がなくなってしまうような、市民の皆さんのニーズを捉えたものにしていきたいと考えている。

（委員）このプリントコーナーというのは、市民が立ち寄って申し込めばプリントができるのか。

（事務局）こちらは利用者にデータをお持ちいただければ、有料にはなるがプリントができる。

（委員）自治会のプリントを作成し配らなくちゃいけない、でもスマホしか持ってない、どこかで作成できないか、それを印刷して、隣組の分だけ印刷するのをどうすればいいか、というような相談を受けたことがある。そういう相談があったら、市民 ICT 推進センターを紹介してもいいのか？

（事務局）紹介いただいて大丈夫。

（委員）商工会議所でちょっと難しい講座をやったが誰も集まらないことがあった。「初めての何とか講座」をやると参加者が集まる。商工会議所にパソコンがないので、各自パソコン持参という状態だったのが、近くに市民 ICT 推進センターができたので、ぜひ活用していくと会員のためにもなる。

ホームページの更新については、施設のことを知らない人が見るという事を意外と忘れてしまっている。こうした視点で見ないと、当たり前になってしまっていることをまた繰り返して出すのか、という話になる。私も調べものがあり、公文書館に行って、残っていれば調べられる。そういう部分で残していくことがすごく大切。センターでは色々なデータを残していくし、また我々は商工会議所の方で、日々のノスタルジック上田、日々の暮らしを残している。大切なものはセンターで、きちんとマイクロフィルム等で残していますけれど、毎日の暮らし、お神輿を担いだ近所のおばさん、ナショナルの看板が残ったトラックに乗った子供たち、そういう写真を商工会議所は集めている。そういう暮らしのシーンを残していくことも大切。またそういうものをこのセンターが上手にバックアップしながら、残していければと思う。

（委員）市民のデジタルデバインド対策についてだが、これまでデジタルに触れなくても、普通に生活できた人たちが、だんだんデジタルに触れないと難しいこととか、不便になることが増えてしまっている。このセンターの事業内容に書いているデジタルデバインド対策の内容は難しすぎるのではないかと率直に思う。昔は、キーボードの使い方からだった。そのレベルの啓発がデバインド対策としては重要だと思う。

そういうレベルの方たちが使いやすいシステムをどうやって提供していくか、そういうことをスマートシティ化推進計画の中では踏み込んで、みんなが楽になる方向というのがすごく大事なことだと思うので、その視点を入れていただきたい。

もう一つ、アーカイブやバックアップの問題は、私は自分の手元にあるデータでも四苦八苦している状態な

ので、これは多分とっても大変だと思う。今後、公文書の視点が必要らしいので、あらゆるデータの標準化をどうするかということではないか。

バックアップをずっと取っていくが、バックアップのメディアを読めるハードウェアがなくなっていくという事態が起こる。そのために、バージョンの違う OS、アプリケーション間のコンバートをかけていくのは大変な手間。フォーマットを専門にやるところに調査して、標準フォーマットでデータを取って、再活用できるようにしないと、多分 20 年前のデータはあるが読み込めない事態が起こるのではないか。

(事務局) 我々も商工会議所に説明させていただきながら、色々と一緒にできることをやっていきたい。国の方でも、IT パスポートのさらに上の資格も検討しているところもあるので、今現在どういったことができるか、まだ具体的ではないが、建物・設備があるので、有効に活用していくような方策をとっていきたい。建物の方はこれから機器が入るので、次回の委員会の時には現場見学を行いたい。

市民に対するデジタルデバイド対策については、どのレベルで啓発するか、それぞれ皆さん違うところもあるが、いただいたご意見を参考に、行政が提供するアプリケーション等も、ユーザーインターフェース等扱いやすいものを、現状の技術等を踏まえながら入れていきたい。

アーカイブの関係についても、以前はホームページの方で世界標準でない形式で提供していたが、近年、国立国会図書館と連携をしながら標準化するよう務めている。

様々なご意見をいただきながら、時代に合った、皆さんが見やすい、使いやすいものを提供していきたいと考えている。

(会長) デジタルデバイドは非常に深刻な問題だと思う。

一つは、せっかく市民 ICT 推進センターという分かりやすい箱物があるなら、駆け込み寺のような形で使えるとよい。建て付けは、行政で提供しているアプリを分からなければ全面的にサポートします、のような形でよい。そこから拡充して、便利なサービスを教えたり、基本的な使いかたもサポートできるようになるとよい。あると安心な存在にするのが重要では。

人が集まって、他人に気軽に聞ける形で、困ったときに頼れる施設として定着するよう、検討してもらいたい。

(3) その他

(会長) 市民 ICT 推進センターだけではなく、全体を総合して、ご意見はあるか。

(委員) アーカイブの話が出たので。私たちの会社でも数千万かけて 1 回デジタルライズしている。次のデバイスが出てくると、その時にまたすごくお金かかる。メーカーに依存している状況が続いている。検討してほしいのは、紙の文化を否定しないでという話。全部残せとは言わないが、公文書の関係では、資料を集めて一生懸命活動している方たちがいる。何を紙で残すかなど基準を設けていただきたい。データは消えると 100 かゼロかになってしまうので、大切なものをある一定の基準で公文書を残すということは、後世の歴史に伝えることなので、ぜひ胸を張ってやってもらいたい。

(事務局) 公文書館は 6 年ほど前に開館したが、そこが後世に歴史資料として保管していく役割があり、今

一度、一層公文書の重要性を意識する必要がある。

（会長）アーカイブの問題は、おそらく、地方自治体ではもう扱いきれなくなっている。できれば中央で何か提供してもらえればいいのだが。

総務省が、インフラとしてストレージなどで、台帳管理のような形でやってもらうと履歴も残せていいと思う。ブロックチェーンの技術で管理して残していくというのも手かなと思う。

（オブザーバー）総務省の自治部局で、検討の可能性があるように感じるので、情報提供したいと思う。

（会長）残しておくデータ、残せないデータもあると思うので、そういうデータを選別していく必要がある。普通は5年で文書を破棄しているとのことでしたが、デジタルデータは消す必要はないので、大容量の記憶媒体を検討しても良いとかと思う。

（3）その他

8 その他

9 閉会